競争参加資格確認資料

(電気設備工事　事後審査)

令和４年４月

日本下水道事業団

競争参加資格確認資料一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 備考 |
| 様式１－１ | 競争参加申請書（事前申請書） | 電子入札運用基準様式７－２と同じ |
| 様式２－１ | 競争参加資格確認申請書 |  |
| 様式２－２ | 競争参加資格確認申請書類の送付について | 電子入札運用基準様式４－１と同じ |
| 様式３ | 同種(類似)工事の施工実績 | 水量等の根拠を添付 |
| 様式４－１ | 現場工事期間の主任(監理又は特例監理)技術者の資格・工事経験 | 工事内容等の根拠を添付※主任（監理）技術者が工事経験を有していない者で申請する場合は、別に工事経験を有する担当技術者の資格・工事経験の書類を添付すること。この場合は、「様式4-1」の表題を『現場工事期間の主任（監理）技術者の資格・工事経験（追加配置（非専任））』とする。なお、（非専任）、（専任）は入札説明書による。 |
| 様式４－２ | 工場製作期間の主任（監理）技術者の資格 |  |
| 様式４－３－５ | 特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項 | 本様式は、特例監理技術者として申請する場合の「様式4-1」の添付資料 |
| 様式５ | 設計担当技術者の資格・設計経験 | 設計内容等の根拠を添付 |
| 様式６－１ | 従事経験証明書 |  |
| 様式６－２ | 実務経験証明書 | 実務経験で申請する場合 |
| 様式６－４ | 建設工事施工実績証明書 | コリンズ確認できない場合等 |
| 様式８ | 工事工程表 | 主任（監理）技術者の場合、技術資料提出時、他工事に従事している場合 |
| 様式９－２ | 指名停止措置についての通知書 | （事後審査用） |
| 様式９－３ | 指名停止措置についての確認書 | （契約書提出時） |
| 様式１１ | 受領書 | 様式２－１提出時に提出 |
| 様式１２ | 競争参加資格確認申請書（提出者連絡先） | 様式２－１提出時に提出 |
| 様式１３－１ | 申出書（配置予定技術者の不配置） | 申請した配置予定技術者が配置できなくなり、本工事の辞退申請を行う場合 |
| 様式１４ | 技術資料(事前申請書)郵送連絡書 | 技術資料又は事前申請書を郵送等で送付した場合 |

代表的な証明資料等について

（会社の元請施工実績・主任（監理又は特例監理）技術者・設計担当技術者・参加資格）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 |  |  |  |
| 会社の元請施工実績 |  | * ・請負代金額
* ・
 | * コリンズの写し又は、契約書の写し
* 同種工事又は類似工事の内容が確認できる図面等（システム系統、単線図、計装図、特記仕様書等）
 |
| 工事諸元・規模等の確認 | * 全体計画下水(汚泥)量、汚泥焼却(溶融)量、受電設備容量、発電設備容量
* 処理方式
 | 公刊図書又は、発注図書（完成図書）、リーフレット等 |
| 現場工事期間の主任（監理又は特例監理）技術者 |  | * ・請負代金額
* ・
 | * コリンズの写し又は、契約書の写し
* 工事内容が確認できる設計書及び図面等（システム系統、単線図、計装図、特記仕様書等）
 |
|  | 経験工事に従事した証明 | * 従事経験証明書（コリンズの写しで現場代理人又は、主任(監理)技術者が確認できる場合は不要）
 |
|  | 監理（特例監理）技術者 | * 監理技術者資格者証の写し
* 監理技術者講習終了証(16.3.1以降交付の場合)の写し
* [電気通信の資格等を求める場合]　電気通信主任技術者資格者証の写し及び実務経験証明書
 |
| 主任技術者 |  | * 技術士（電気電子部門）の写し
* 電気施工管理技士の写し
* [電気通信の資格等を求める場合]　電気通信主任技術者資格者証の写し及び実務経験証明書
 |
|  | * 実務経験証明書
 |
|  |  | * 健康保険証の写し（氏名、生年月日、取得年月日、所属会社名以外は、黒塗りで消す）
 |
| 工場製作期間の主任(監理)技術者 |  |  | * 監理技術者資格者証の写し
* 監理技術者講習終了証（16.3.1以降交付の場合）の写し
* [電気通信の資格等を求める場合]　電気通信主任技術者資格者証の写し及び実務経験証明書
 |
| 主任技術者 |  | * 技術士（電気電子部門）の写し
* 電気施工管理技士の写し
* [電気通信の資格等を求める場合]　電気通信主任技術者資格者証の写し及び実務経験証明書
 |
|  | * 実務経験証明書
 |
|  | 現場工事期間の主任（監理）技術者の「雇用関係の確認」内容と同じ |
|  |  | * ・請負代金額
* ・
 | * コリンズの写し又は、契約書の写し
* 工事内容が確認できる設計書及び図面等（システム系統、単線図、計装図、特記仕様書等）
 |
|  | 経験工事の設計に従事した証明 | * 従事経験証明書
 |
|  | 監理技術者での応募 | * 監理技術者資格者証の写し
* 監理技術者講習終了証(16.3.1以降交付の場合)の写し
 |
|  | * 指定学科の場合は大学卒業後３年以上の経験若しくは高校卒業後5年以上の経験
* 指定学科以外は10年以上の経験
* 実務経験証明書
 |
|  | * 技術士（電気電子部門）の写し
* 電気施工管理技士の写し
* [電気通信の資格等を求める場合]　電気通信主任技術者資格者証の写し及び実務経験証明書
 |
|  | 現場工事期間の主任（監理）技術者の「雇用関係の確認」内容と同じ |
| 参加資格 | 地域圏内支店等の建設業の許可証 | 地域圏内に一般競争参加資格の認定工事種別の許可に係る営業所等を有すること。 | 地域圏内支店等の持つ建設業の許可証の写し |

様式１－１（電子入札運用基準様式７－２）

令和　　年　　月　　日

競争参加申請書

日本下水道事業団　契約職

○日本本部長　　　　　　　殿

住　　所

商号又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の工事に係る一般競争入札に参加したいので、競争参加申請します。

なお、入札説明書において求める競争参加資格（企業の施工実績、配置予定技術者の資格・工事経験、指名停止措置関係等）をすべて満たしています。

また、本申請書に記載の事項は事実と相違ないことを誓約します。

工事名：

提出者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ＪＳにおける一般競争参加資格（経営事項評価点数） | □下水処理設備工事　○等級□流体機械設備工事□汚泥焼却設備工事* 電気設備工事　○等級

（　　　　点） |

担当者連絡先： ○（株）○○支店○○部○○課

○○　○○

TEL　03-1234-5678

FAX　03-1234-5678

E-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*.jp

注）大規模調達契約案件の場合のみ、（　）内に経営事項評価点数を記載

（様式２－１） 　 　　　　　　　（用紙Ａ４）

|  |
| --- |
| 競争参加資格確認申請書 令和 年 月 日 日本下水道事業団契約職 ○日本本部長 殿 住所 商号又は名称 代表者氏名 印 令和○年○月○日付けで公告のありました○○市○○浄化センター建設工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。なお、工事請負業者の選定等に関する達（平成６年達第７号）第２条第１号の規定に該当し、かつ、第２条の２の規定に該当しない者であること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。記１ 入札説明書に定める施工実績を記載した書面２ 入札説明書に定める配置予定の技術者の資格を記載した書面３ 入札説明書に定める工事経験の確認書類 |
|

（様式２-２）（電子入札運用基準様式４－１）

令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

契約職

　　　 ○日本本部長 殿

住所

商号又は名称

 　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

 印

競争参加資格確認申請書類の送付について

下記案件の競争参加資格確認資料及び共同企業体協定書 (特定建設共同企業体を構成する場合)については、ファイル容量に収まらなかったため、郵送します。

記

１.工事名 ○○○○工事

２.問い合わせ先

担 当 者 ○○ ○○

部 署 ○○支店○○部○○課

電話番号 00-0000-0000

３.郵送する書類の目録

・競争参加資格確認申請書

・技術資料

・共同企業体協定書(特定建設共同企業体を構成する場合)

４.郵送する書類の頁数

５.発送年月日

注）持参する場合は、「郵送」を「持参」と書換え、発送年月日は、持参する日付を記載すること。

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(用紙Ａ４)

**同種（類似）工事の施工実績**

工事名（本工事）

 会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事、類似工事【どちらかを記載】 | 【同種工事又は類似の工事の条件を記入する。】 |
| 工　事　名　等 | 工事名（実績工事） | ○○市○○浄化センター電気設備工事 |
| 発注機関名 | ○○市 |
| 工事場所 | ○○市○○地内　【契約書に同じとする。】 |
| 請負代金額 | ￥ ○○○○…【最終請負代金額を記載。】【ＪＶの場合は出資比率を乗じた額を２段書きで記入する。】 |
| 工　　期 | 令和 　年 　月 ～ 令和 年 月  |
| 受注形態 | 【「単体」又は「特定ＪＶ（出資比率○○％）」と記入すること。】 |
| 工　事　諸　元　等 | 計画下水量（ｍ³／日） | ○○○ｍ³／日（日最大）、又は○○○ｍ³／秒(時間最大)【ポンプ場の工事の場合は ｍ³／秒（時間最大）を記入すること。】 |
| 全体計画下水量（ｍ³／日） | ○○○ｍ³／日（日最大）、又は○○○ｍ³／秒(時間最大)【ポンプ場の工事の場合は ｍ³／秒（時間最大）を記入すること。】 |
| 処理方式 | ××法 |
| 設備容量等 | 主変圧器（○○○kVA）又は 自家発電機容量 高圧or低圧（○○○kVA）【同種工事等の条件で容量等が指定されている場合は、それが確認できるよう記入する】 |
| 工事内容 | (例)１.受変電設備２．水処理運転操作設備３．計装設備４．監視制御設備５．自家発電設備【資格条件として求めている対象設備名称で記入】 【汚泥焼却施設の場合、流動床等の焼却方式や焼却能力（例 ○○ケーキｔ／日を 記入）】 |
| 提出者の概要 | 競争参加資格（認定資格）で求めた会社概要 | ○○工事　　○等級○○支店　住所　　　（電）**【**Ａ，Ｂ等級については、建設業許可証の写し、を添付すること。また、指定した地域にある本店、支店、営業所及び建設業許可証の種別を記載すること**】** |

注）「工事緒元等」の欄は、資格条件として求めている項目のみを記載し、必要のないものは記載しないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 設計業務等の受注者と関連の有無設計会社名：（　　　　　　　　　） | 【有無を記載】 |

様式４－１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**現場工事期間の主任(監理又は特例監理)技術者の資格・工事経験**

工事名（本工事）　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

専任期間 　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者　氏　　名 | (主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者)※いずれかを記載すること |
| 最終学歴 | ○○大学○○学部○○学科○○年卒業※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。 |
| 法令による資格・免許 | １級電気工事施工管理技士　　（交付年・月・日及び交付番号）監理技術者資格者証（電・通）（交付年・月・日及び交付番号） |
| 工事経験の概要 | 工事名（実績工事） | ○○市○○浄化センター電気設備工事 |
| 発注機関名 | ○○市 |
| 工事場所 | ○○県○○市 |
| 請負代金額 | ￥ ○○○… |
| 工期 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者等 |
| 工事内容 | (例)1. 受変電設備（主変圧器○○○kVA 据付け）
2. 水処理運転操作設備
3. 計装設備
4. 監視制御設備
5. 自家発電設備 高圧ｏｒ低圧（○○○kVA 据付け）

【資格条件として求めている対象設備名称で記入】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名 | 従事していない場合は、「無し」と記入し、CORINSの「工事従事情報（工事従事実績一覧）」の写しを添付する※従事している場合は①コリンズ又は契約書の写しを添付する |
| 発注機関名 | ○○市 |
| 工事場所 | ○○県○○市 |
| 工期 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者等 |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | （例）本工事に着手する前の○月○日から後かたづけ開始の予定のため本工事に従事可能※本工事と従事工事との現場施工期間が重複していないことを確認する資料（様式８）を添付する【特例監理技術者として申請する場合は、様式4-3-5　を提出すること。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

注）現場工事期間の主任技術者の資格について

* 電気工事業に係る建設業法第７条第２号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者と同等以上の者であること。

実務経験の提出を必要とする者は「様式６－２」実務経験証明書を提出すること。

* 電気通信の資格等を求める工事の場合で実務経験の提出を必要とする者は、この欄に「通信は実務経験による」と記載すると共に「様式６－２」実務経験証明書を提出する。

注）入札公告の電気設備工事内容と同じ内容を求めているため、資格条件として求めている対象工事内容の設備名及び内容で簡潔に記入すること。

注）コリンズで確認できない場合は、「様式６－１」従事経験証明書を提出する。

注）必要に応じて｢様式６－４｣建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注）様式８は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注）特例監理技術者として申請する場合は、「様式4-3-5」特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項を提出すること。

注）副担当又は補佐等における工事経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。

・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、現場施工期間の全期間を従事していること。

・職務分担通知書及び施工計画書現場組織表等に副担当や補佐として明記されていること。

・工事打合簿等により、現場施工期間の全期間に従事し、主任（監理）技術者を補佐したことが確認できる資料を提出すること。

（様式４－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**工場製作期間の主任（監理）技術者の資格**

工事名（本工事）

 　会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の |  |
| 最終学歴 | ○○大学○○学部○○学科○○年卒業＜注意事項＞最終学歴は、法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。 |
| 法令による資格・免許注） | １級電気工事施工管理技士　　（交付年及び交付番号）監理技術者資格者証（電・通）（交付年及び交付番号） |

注）建設業法第７条２号イ、ロに該当するものにあっては、実務経験証明書が必要となるため、法令による資格・免許欄に「実務経験による」と記入し、「様式６－２」を提出すること。

注）建設業法第７条第２号ハに該当する者にあっては、所有する資格を記入する。

（様式４－３－５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項**

工事名（本工事）

会社名

兼務配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 特例監理技術者の配置を予定しており、監理技術者補佐を専任で配置する。 |
| □ | 　同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。 |
| □ | 現在従事している工事と兼務の場合は、従事している工事が兼務を認める工事で、かつ、兼務の条件を満たしている、又はその工事について発注者が兼務することを承諾している。※特例監理技術者が現在従事している工事と兼務の場合は、従事している工事が兼務を認める工事であることが確認できる書類（入札公告等の写し等）を提出すること。 |
| □ | 　特例監理技術者が兼務する範囲は工事相互の間隔（直線距離）が10km以内である。※各工事の施工場所を記入した地図（工事相互間の間隔が分かる地図）を添付すること。A4用紙 |
| □ | 特例監理技術者は、主要な会議への参加、工事現場の巡回、主要な工程の立ち合いなど、元請としての職務が適正に遂行でき、かつ、監理技術者補佐と常に連絡がとれる体制である。 |

　注）上記項目を全て満たしていることを確認後、□にレ点又は■を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 特例監理技術者の | □□□□　 |
| 現在従事している工事 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 | ○○市【発注機関の名称とする。】 |
| 工事場所 | 【コリンズ又は契約書と同一とする。】 |
| 専任又は兼務期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 監理技術者補佐の | □□□□　 |
| 法令による資格・免許 | 資格の名称　　番号（工事種別の参加資格を満たす資格資料の写しを添付） |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

注）本様式は、特例監理技術者として申請する場合の様式4-1「現場工事期間の主任(監理又は特例監理)技術者の資格・工事経験」の添付資料である。

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**設計担当技術者の資格・設計経験**

工事名（本工事）

 　会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 最終学歴 | ○○大学○○学部○○学科○○年卒業※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。 |
| 法令による資格・免許 | １級電気工事施工管理技士　　（交付年及び交付番号）監理技術者資格者証（電・通）（交付年及び交付番号） |
| 設計経験の概要 | 工事名（実績工事） | ○○市○○浄化センター電気設備工事 |
| 発注機関名 | ○○市 |
| 工事場所 | 契約書に同じとする |
| 請負代金額 | ￥ ○○○… |
| 工期 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 従事役職 | 設計担当技術者等【設計業務に従事していない主任（監理）技術者又は現場代理人では、設計経験として認めない。】 |
| 設計内容 | （例）1. 受変電設備（主変圧器○○kVA）
2. 水処理運転操作設備
3. 水処理計装設備
4. 監視制御設備

５．自家発電設備 高圧 ｏｒ 低圧（○○kVA）【資格条件として求めている対象設備名称で記入】【設計内容が確認できる資料を添付】 |
| 注）設計担当の配置技術者の資格について・電気工事業に係る建設業法第７条第２号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者と同等以上の者であること。実務経験の提出を必要とする者は「様式６－２」実務経験証明書を提出すること。・電気通信の資格等を求める工事の場合で実務経験の提出を必要とする者は、この欄に「通信は実務経験による」と記載すると共に「様式６－２」実務経験証明書を提出すること。注）入札公告の電気設備工事内容と同じ内容を求めているため、資格条件として求めている対象工事内容の設備名及び内容で簡潔に記入すること。注）「様式６－１」従事経験証明書を提出すること。注）必要に応じて｢様式６－４｣建設工事施工実績証明書を求める場合がある。注）副担当又は補佐等における設計経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、設計業務全般に副担当や補佐等として従事していること。・職務分担通知書・機器製作計画書等に副担当や補佐等として明記されていること。・設計業務全般に従事し、設計担当技術者を補佐したことが確認できる資料（機器設計製作打合せ議事録、図面等）を提出すること。 |

（様式６－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**従事経験証明書**

　下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 　　 年 　　 月 　　 日

商号又は名称

 代表者氏名 印

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  | 雇用されている期間 | 令和　　年　　月　　日　から現在に至る |
| 技術者の氏名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 発注機関名 | 工事場所 | 請負代金額 | 工期 | 従事役職 | 工事内容 |
| ○市○○処理場電気設備工事 | ○○市 |  | \○○.. | 令和○年○月～令和○年○月 | 現場代理人・主任（監理）技術者・設計担当技術者等 | 受変電設備 |
| ○○市○浄化センター電気設備工事 | ○○町 |  | \○○.. | 令和○年○月～令和○年○月 | 現場代理人・主任（監理）技術者・設計担当技術者等 | 運転操作設備、計装設備、監視制御設備 |
|  |  |  |  |  |  |  |

注）主任（監理）技術者については、現場管理業務に従事していない設計担当技術者の経験では認めない。

注）設計担当技術者については、設計業務に従事していない主任（監理）技術者又は現場代理人の経験では認めない。

注）工事場所等は契約書と同じとする。

注）工事内容は、資格条件として求めているすべての対象設備名称を記入。

注）実績は、元請けの実績のみ記載する。

注）従事役職は、主任（監理）技術者の場合、コリンズで確認し、設計担当技術者の場合、図面・仕様書又は打合せ議事録等で確認する。（様式６－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**実務経験証明書**

　□：下記の者は電気工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

　□：下記の者は電気通信工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 　　 年 　　 月 　　 日

商号又は名称

 代表者氏名 印

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  |  |  | 雇用されている期間 | 令和　　年　　月　　日　から現在に至る |
| 技術者の氏名 | 　○○　○○ | 生年月日 |  |
| 最終学歴(指定学科のみ) | ○○ 学校 ○○ 部 ○○ 科 | 卒業年月 |  |
| 有する資格 |  | 番号 |  |
| 使用者の商号又は名称 |  |

実務経験年数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 請負代金の額(千円) | 職名 | 実務経験の内容 | 実務経験年数 |  |
| ○○町 |  | 設計担当 | ○○浄化センター電気設備工事（運転操作設備工事） | 年　　月～　　年　月 | か月 |  |
| ○○市 |  | 設計担当 | ○○処理場電気設備工事（受変電設備工事） | 年　　月～　　年　月 | か月 |  |
| ○○市 |  | 設計担当補助 | ○○処理場電気設備工事（監視制御設備工事） | 年　　月～　　年　月 | か月 |  |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 |  |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 |  |
| 合計　　年　　月 |  |

注）電気工事又は電気通信工事のどちらかを■印する。（各々の実務経験の場合は、別々に作成する）

注）電気工事の実務経験の内容には次の工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。（受変電設備、運転操作設備、計装設備、監視制御設備、自家発電設備）

注）電気通信工事の実務経験の内容には次の工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。（監視制御装置、情報制御設備等）

注）実績は、元請けの実績のみ記載する。

注）現場の実務経験年数は工事契約工期ではなく技術者が対象工事内容の工事に実際に携わった期間を、設計の実務経験年数は技術者が対象工事内容の設計に実際に携わった期間を記入する。

注）「職名」は会社における職名ではなく、工事の場合は「工事現場主任」、「工事現場監督者」等の工事を行ったときの立場を、設計の場合は「設計担当」、「設計担当補助」等の設計を行ったときの立場を記入する。

注）最終学歴は、大学院、専門学校は指定学科に該当しない。

（様式６－４）

建設工事施工実績証明書

令和　　年　　月　　日

様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名 印

日本下水道事業団へ提出する競争入札参加資格確認資料に添付するため、下記のとおり施工し完成したことを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注者 |  |
| 配置技術者（現場代理人） |  |
| （主任技術者） |  |
| （監理技術者） |  |
| （設計担当技術者） |  |
| 工事概要 |  |

上記工事を施工し完成したことを証明する。

令和　　年　　月　　日

工事発注機関名

証明者職名

証明者氏名 印

（様式８）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**工事工程表**

工事名　○○○○○浄化センター電気設備工事その○　　 　会社名

本工事の配置予定期間　令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　年　月項　　目 | 令和○○年 | 令和○○年 | 令和　年 |
| 7月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | 1月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | 6月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 工　事　名（他工事）：○○○○○浄化センター電気設備工事その○工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日現在の専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日変更見込みの専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日従事役職： |
| 据付工事・試運転 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工　事　名（他工事）：○○○○○浄化センター電気設備工事その○工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日現在の専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日変更見込みの専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日従事役職： |
| 設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 購入品手配・内作品製作 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 据付工事・試運転 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注1）従事工期が重複する工事が複数ある場合、すべての工事について記載すること（複数枚も可）

注2）本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

（様式９－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

指名停止措置についての通知書

　当社は、下記工事に係る競争参加資格確認申請書の提出にあたり　　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日までにおいて、　 県又は　　市より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

　なお、本通知書と異なる事実が判明した場合は、競争参加資格がない者のした入札として、入札公告等に記載された措置を受けることに異存ありません。

記

　工　 事 名 ：

住所

商号又は名称

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式９－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４縦）

令和　　年　　月　　日

契約書提出時

日本下水道事業団

　契約職　〇日本本部長　殿

指名停止措置についての確認書（契約書案提出時）

　当社は下記工事に係る契約書案の提出にあたり、以下の期間に

　　より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

　なお、契約締結後、以下の期間に　　　　　　　　より指名停止の措置を受けていたことが判明した場合は、速やかに連絡するとともに、競争参加資格を満たさないものとして入札又は見積並びに本契約が無効となることを確認します。

　また、日本下水道事業団等の指名停止期間中に当該指名停止業者と下請契約（複数次の下請契約を含む。）を締結しません。

一般競争入札方式(事後審査)の場合 ：競争参加申請書の提出期限の日から落札候補者の決定の時まで

一般競争入札方式(総合評価)の場合 ：競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札者の決定の時まで

随 意 契 約 方 式による場合：見積依頼日から見積の時まで

記

　工　 事 名 ：

以　上

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式１１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**受　　領　　書**

公告文の工事名

 令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

（様式１２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**競争参加資格確認申請書（提出者連絡先）**

* 工事名
* 業者名
* 支店名・担当部署
* 担当者名
* 住所　〒

* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* メールアドレス

（様式１３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

申出書（配置予定技術者の不配置）

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長

　　　　　　　　　殿

住 所

商号又は名称

 　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

工　事　名

上記について、入札書を提出しているところですが、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより配置予定技術者を配置できなくなった旨申し出ます。

【落札又は落札候補者となった他の工事及び配置できなくなった技術者の氏名】

発注機関名

工事名

落札又は落札候補者となった日 令和　　年　　月　　日

配置予定技術者（本工事に配置できなくなった技術者）の氏名

配置期間

担当者連絡先： ○○○○（株）○○支店○○部○○課

○○　○○

TEL　○○-○○○-○○○○

FAX　○○-○○○-○○○○

E-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*.jp

注1）本申出書を提出する際に他工事を落札したことを証明する資料（落札者決定通知書等）の写しを必ず添付すること。

注2）申請した配置予定技術者が配置できなくなり、本工事の辞退申請を行った場合に提出すること。

（様式１４）

日本下水道事業団

　企画調整課御中

（FAX 　　-　　　-　　　）

**技術資料(事前申請書)郵送連絡書**

　下記工事の技術資料(事前申請書)を送付したので標記をＦＡＸします。

* 送付年月日 令和 年 月 日
* 工事名
* 会社名
* 支店名・担当部署
* 担当者名
* 住所 〒
* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* メールアドレス

※　以下の書類貼付欄に必ず「提出期限の前日」が確認できる資料を

貼付のうえ、ＦＡＸしてください。

書　類　貼　付　欄

書留などの「記録郵便物等受領証」又は

「信書便の受付印」貼付欄